

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	16,223,125	21,087,883	5,565,012	7,196,626	21,932,751
経常利益(千円)	2,065,204	2,359,223	701,838	761,402	2,579,004
四半期(当期)純利益(千円)	1,044,762	2,262,727	382,917	304,714	1,125,307
純資産額(千円)	-	-	3,663,746	5,814,022	3,751,824
総資産額(千円)	-	-	11,378,965	17,954,099	11,975,262
1株当たり純資産額(円)	-	-	150,341.03	237,165.60	153,648.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43,531.79	94,280.32	15,954.89	12,696.42	46,887.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.7	31.7	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,130,236	2,947,033	-	-	3,447,603
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,488,903	1,441,954	-	-	2,396,614
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,662	913,220	-	-	337,157
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,882,783	3,625,115	3,036,310
従業員数(人)	-	-	641	844	650

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間より株式会社スポーツ(平成22年9月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。
5. 第42期第2四半期連結累計(会計)期間より株式会社シュクラン(平成23年1月11日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	844（1,731）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	9
---------	---

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
カラオケ(千円)	4,217,455	-
カーブス(千円)(注)1	2,148,926	-
ボウリング(千円)	730,356	-
不動産管理(千円)	50,101	-
報告セグメント計(千円)	7,146,839	-
その他(千円)	49,786	-
合計(千円)	7,196,626	-

(注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブスセグメントとは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

自然災害や停電などについて

当社グループは全国的な店舗展開を行っておりますが、大規模な自然災害や長期にわたる停電等により、店舗設備ならびにインフラ等への物理的被害、当社グループ役職員等への人的被害、経済活動の停滞や消費マインドの低下による消費の抑制等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出が回復に向かいつつも、需給ギャップが残る内需が引続き低調となっております。3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害と原子力発電所被災に起因する放射能拡散と電力不足とが、国内経済に及ぼす影響は甚大であり、景気回復への道筋を更に不透明なものにしております。

また所得環境の改善が見られず、個人消費も振るわず、余暇関連支出は低水準に推移してきております。

このような中、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別業績は次のとおりとなりました。以下、セグメント別の売上高及びセグメント利益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

カラオケ

カラオケ市場は緩やかな縮小傾向にある中、カラオケ店の閉店が続く一方で、一部チェーンによる新店攻勢が進行しており、競争は激しさを増しております。

このような環境の下で当社グループは、3店舗の新規出店を行い店舗網の拡大に努め、内外装等ハード面の一新と料金等営業施策などのソフト面の見直しを併せた大規模リニューアルを（平成20年11月以降累計81店舗）実施し既存店の集客力の向上に力を注ぎ、また年2回の「グランドメニュー」の改定と各種フェアの開催などによる飲食メニューの多様化と質的向上を図り、飲食売上の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、315店舗（内カラオケ本舗まねきねこ313店舗、その他2店舗）となっております。

以上の結果、当期のカラオケセグメントの売上高は42億17百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は5億61百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

カーブス

中高年齢層を中心に、「女性専用の30分フィットネス」としてカーブスの認知は広がり、フィットネス業界において独自の地位を確立しつつあります。

フランチャイズ本部として、既存店の業績向上を目的とした会員増強プログラムの開発と推進支援を通じて、加盟事業者の多店舗展開を促進するとともに、店舗スタッフの会員サービス力の向上のための集合研修、地区別研修会・会議の開催などを様々な形態で実施しております。

この1月からプロテインがカーブス会員向け通信販売商品に加わったことにより、通販売上全体が拡大してきております。

グループ直営店の店舗網拡充も積極的に推進し、出店展開を通じて獲得される各種ノウハウの交流にも取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の加盟店舗数は51店舗増加（内グループ直営店2店舗増加）し989店舗（内グループ直営店38店舗）となり、加盟会員数は17千人増加し367千人となりました。

以上の結果、当期のカーブスセグメントの売上高は21億48百万円（前年同四半期比49.9%増）、セグメント利益は1億54百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

ボウリング

平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を取得し、当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は14店舗となっております。また、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的を開催して、主として若い頃にボウリング経験のある中高年層の掘り起こしと固定客化に努めました。

以上の結果、ボウリングセグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は7億30百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

不動産管理

株式会社スポーツの連結子会社化に伴い報告セグメントとして不動産管理事業を追加しました。同セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は1億46百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

その他

平成22年10月に群馬県高崎市に温浴娯楽「箕郷温泉まねきの湯」を「居抜き出店方式」により開設致しました。これにより、その他セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は49百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結会計期間における売上高は71億96百万円（前年同四半期比29.3%増）、営業利益は7億16百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益は7億61百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

東日本大震災に関連する災害損失、減損損失、リニューアル工事による固定資産除却損などの特別損失を1億9百万円計上しましたので、四半期純利益は3億4百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて59億78百万円増加し179億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億3百万円増加し62億60百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の2億81百万円の増加、現金及び預金の1億98百万円の増加、および商品の1億84百万円の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48億75百万円増加し116億93百万円となりました。主な要因は、土地の28億50百万円の増加および建物及び構築物の12億88百万円の増加などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億91百万円増加し66億70百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の2億63百万円の増加および預り金の1億40百万円の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億25百万円増加し54億69百万円となりました。主な要因は、社債の20億40百万円の増加および繰延税金負債の5億76百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20億62百万円増加し58億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の20億3百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して13億28百万円増加（前年同期は2億97百万円の増加）して36億25百万円（前年同期は28億82百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果14億90百万円の資金増加となりました。前年同期は5億1百万円の資金増加であり9億89百万円資金増加額が増えています。減価償却費が2億25百万円増えたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果75百万円の資金増加となりました。前年同期は5億82百万円の資金減少であり6億57百万円資金増加額が増えています。定期預金の増減額が6億1百万円減ったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果2億33百万円の資金減少となりました。前年同期は3億80百万円の資金増加であり、6億13百万円資金増加額が減っています。これは主に、短期借入金の純増減額が1億88百万円および長期借入による収入が1億円減ったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度を採用していません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	255,600	306,500	318,500	353,500	477,000	578,000	687,000	565,000	730,000
最低(円)	225,600	248,900	278,100	310,500	344,000	417,500	317,000	401,500	516,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,805,448	2 3,607,241
受取手形及び売掛金	796,028	514,146
商品	350,044	165,315
原材料及び貯蔵品	131,727	113,462
その他	1,193,968	762,189
貸倒引当金	16,968	5,549
流動資産合計	6,260,248	5,156,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,908,251	2 2,619,699
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,500,016	1,181,245
土地	2 3,377,129	2 526,329
リース資産(純額)	97,054	85,210
有形固定資産合計	1 8,882,452	1 4,412,484
無形固定資産		
のれん	788,383	981,338
ソフトウェア	151,090	179,280
その他	8,124	4,065
無形固定資産合計	947,598	1,164,684
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,219,857	873,673
その他	652,755	373,159
貸倒引当金	8,812	5,547
投資その他の資産合計	1,863,800	1,241,285
固定資産合計	11,693,851	6,818,455
資産合計	17,954,099	11,975,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,705	406,659
短期借入金	-	66,800
1年内返済予定の長期借入金	1,474,570	1,250,574
1年内償還予定の社債	240,000	-
リース債務	40,628	26,288
未払法人税等	907,332	970,411
賞与引当金	121,861	146,113
預り金	1,099,969	959,295
その他	2,116,571	1,353,166
流動負債合計	6,670,638	5,179,308

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
固定負債		
社債	2,040,000	-
長期借入金	2,343,447	2,957,836
リース債務	63,507	63,182
退職給付引当金	27,075	-
資産除去債務	287,864	-
その他	707,543	23,111
固定負債合計	5,469,438	3,044,129
負債合計	12,140,077	8,223,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	4,716,240	2,712,712
株主資本合計	5,693,440	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,465	2,348
評価・換算差額等合計	1,465	2,348
少数株主持分	122,048	64,259
純資産合計	5,814,022	3,751,824
負債純資産合計	17,954,099	11,975,262

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	16,223,125	21,087,883
売上原価	11,443,883	15,426,118
売上総利益	4,779,241	5,661,765
販売費及び一般管理費	2,740,723	3,296,273 ₁
営業利益	2,038,517	2,365,491
営業外収益		
受取利息	1,367	3,572
受取配当金	188	40
協賛金収入	44,372	76,697
その他	34,767	42,127
営業外収益合計	80,695	122,439
営業外費用		
支払利息	35,507	39,468
社債発行費	-	64,091
その他	18,501	25,147
営業外費用合計	54,008	128,707
経常利益	2,065,204	2,359,223
特別利益		
固定資産売却益	1,572	2,512
負ののれん発生益	-	1,193,951
特別利益合計	1,572	1,196,463
特別損失		
固定資産売却損	319	3,275
固定資産除却損	72,676	78,571
減損損失	2,503	120,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
災害による損失	-	41,732 ₂
特別損失合計	75,500	304,594
税金等調整前四半期純利益	1,991,276	3,251,092
法人税、住民税及び事業税	894,815	1,103,378
法人税等調整額	15,934	171,480
法人税等合計	910,750	931,898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,319,194
少数株主利益	35,763	56,466
四半期純利益	1,044,762	2,262,727

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,565,012	7,196,626
売上原価	3,987,325	5,362,447
売上総利益	1,577,686	1,834,178
販売費及び一般管理費	900,954	1,117,545 ₁
営業利益	676,731	716,632
営業外収益		
受取利息	391	946
受取配当金	151	3
協賛金収入	30,928	47,632
その他	14,223	18,556
営業外収益合計	45,694	67,138
営業外費用		
支払利息	11,116	11,858
その他	9,471	10,509
営業外費用合計	20,587	22,368
経常利益	701,838	761,402
特別利益		
固定資産売却益	250	2,508
貸倒引当金戻入額	-	811
特別利益合計	250	3,320
特別損失		
固定資産売却損	120	816
固定資産除却損	4,645	19,152
減損損失	-	48,050
災害による損失	-	41,732 ₂
特別損失合計	4,766	109,751
税金等調整前四半期純利益	697,322	654,971
法人税、住民税及び事業税	274,000	242,622
法人税等調整額	26,702	104,715
法人税等合計	300,702	347,337
少数株主損益調整前四半期純利益	-	307,633
少数株主利益	13,702	2,919
四半期純利益	382,917	304,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,991,276	3,251,092
減価償却費	1,026,512	1,395,439
減損損失	2,503	120,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
災害損失	-	19,981
のれん償却額	226,462	230,185
負ののれん発生益	-	1,193,951
賞与引当金の増減額(は減少)	66,857	21,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,009	14,684
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	29,793
受取利息及び受取配当金	1,556	3,613
支払利息	35,507	39,468
有形固定資産売却損益(は益)	1,252	763
売上債権の増減額(は増加)	87,800	266,077
たな卸資産の増減額(は増加)	58,418	164,045
仕入債務の増減額(は減少)	62,453	243,743
その他	121,083	412,900
小計	3,016,756	4,110,394
利息及び配当金の受取額	1,453	2,910
利息の支払額	33,242	38,640
法人税等の支払額	854,730	1,127,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,236	2,947,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,069,825	1,854,505
有形固定資産の売却による収入	1,800	4,045
無形固定資産の取得による支出	13,362	39,136
投資有価証券の取得による支出	3,250	-
子会社株式の取得による支出	-	47,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 100,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 340,887
敷金及び保証金の差入による支出	63,154	104,915
敷金及び保証金の回収による収入	12,531	46,569
貸付けによる支出	135,188	161,909
貸付金の回収による収入	87,761	195,715
定期預金の増減額(は増加)	276,332	357,175
その他	29,882	77,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,903	1,441,954

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,700	2,466,800
長期借入れによる収入	989,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	942,710	1,406,993
社債の発行による収入	-	2,335,908
リース債務の返済による支出	19,716	29,558
配当金の支払額	115,200	259,200
担保提供預金の増減額（は増加）	263	33,422
その他	20,000	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,662	913,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,611	3,054
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	555,058	588,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,724	3,036,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882,783	3,625,115

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社スポーツの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、株式会社シュ克蘭の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,632千円減少し、税金等調整前四半期純利益は75,538千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,372千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社スポーツを新たに連結の範囲に含めたことから退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当第3四半期連結会計期間末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年5月31日）	前連結会計年度末 （平成22年8月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,731,687千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,875,548千円です。
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	2 担保に供している資産
普通預金 114,631千円	普通預金 148,053千円
建物及び構築物 1,189,797千円	建物及び構築物 151,162千円
土地 3,198,416千円	土地 347,616千円
関係会社株式 2,146,140千円	関係会社株式 2,018,000千円
計 6,648,984千円	計 2,664,832千円
上記変動の要因は子会社による社債発行2,400,000千円によるものです。	なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。
なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 881,834千円	給与 1,028,722千円
のれん償却額 226,462千円	のれん償却額 230,185千円
賞与引当金繰入額 29,151千円	賞与引当金繰入額 49,912千円
	2 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。
	固定資産滅失損失等 17,013千円
	取引先に対する義援金 13,237千円
	復旧支援費用 6,513千円
	原状回復費用 2,875千円
	その他 2,092千円
	計 41,732千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 301,086千円	給与 359,812千円
のれん償却額 75,487千円	のれん償却額 77,349千円
賞与引当金繰入額 29,151千円	賞与引当金繰入額 49,912千円
	2 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。
	固定資産滅失損失等 17,013千円
	取引先に対する義援金 13,237千円
	復旧支援費用 6,513千円
	原状回復費用 2,875千円
	その他 2,092千円
	計 41,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,361,523千円	現金及び預金勘定 3,805,448千円
担保に供している普通預金 148,037千円	担保に供している普通預金 114,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330,703千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,701千円
現金及び現金同等物 <u>2,882,783千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,625,115千円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)シュクランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シュクラン株式の取得価額と(株)シュクラン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
	流動資産 2,529千円
	固定資産 84,815千円
	のれん 37,230千円
	流動負債 <u>23,699千円</u>
	(株)シュクラン株式の取得価額 100,876千円
	(株)シュクランの現金及び現金同等物 10千円
	差引：(株)シュクラン取得のための支出 100,866千円
	株式の取得により新たに(株)スポルトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スポルト株式の取得価額と(株)スポルト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 546,985千円
	固定資産 4,332,644千円
	流動負債 2,722,451千円
	固定負債 833,766千円
	少数株主持分 1,322千円
	負ののれん発生益 <u>1,193,951千円</u>
	(株)スポルト株式の取得価額 128,140千円
	前連結会計年度における支出 55,826千円
	未収入金 24,257千円
	(株)スポルトの現金及び現金同等物 437,458千円
	差引：(株)スポルト取得のための収入 340,887千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	120,000	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,131,595	1,433,416	5,565,012	-	5,565,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,131,595	1,433,416	5,565,012	(-)	5,565,012
営業利益	527,063	149,667	676,731	(-)	676,731

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,358,909	3,864,215	16,223,125	-	16,223,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	89	(89)	-
計	12,358,909	3,864,304	16,223,214	(89)	16,223,125
営業利益	1,674,202	364,315	2,038,517	(-)	2,038,517

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。

「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ「カーブス」店舗の運営を行っております。

「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。

「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,860,632	5,759,353	2,195,055	145,512	20,960,553	127,330	21,087,883	-	21,087,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	289,692	289,692	-	289,692	289,692	-
計	12,860,632	5,759,353	2,195,055	435,204	21,250,245	127,330	21,377,575	289,692	21,087,883
セグメント利益又は セグメント損失()	1,701,929	722,016	87,749	223,946	2,560,142	29,465	2,530,676	165,184	2,365,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 165,184千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,217,455	2,148,926	730,356	50,101	7,146,839	49,786	7,196,626	-	7,196,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	96,564	96,564	-	96,564	96,564	-
計	4,217,455	2,148,926	730,356	146,665	7,243,403	49,786	7,293,190	96,564	7,196,626
セグメント利益又はセグメント損失()	561,636	154,008	10,611	82,082	787,115	6,648	780,467	63,834	716,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 63,834千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて39,823千円の減損損失(特別損失)を計上しております。その主な内訳は、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗となっております。

「ボウリング」セグメントにおいて8,227千円の減損損失(特別損失)を計上しております。その主な内訳は、有形固定資産の売却に伴う損失見込額となっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	796,028	796,028	-
(2) 支払手形及び買掛金	669,705	669,705	-
(3) 社債(1年内償還予定 の社債を含む)	2,280,000	2,275,376	4,623

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	132,372千円
連結子会社取得による増加額	138,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,266千円
その他増減額(は減少)	7,174千円
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>287,864千円</u>

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

第1四半期連結会計期間より賃貸等不動産の管理を行う株式会社スポーツを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	3,892,935千円
四半期連結貸借対照表計上額	3,892,935千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 237,165.60円	1株当たり純資産額 153,648.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43,531.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 94,280.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,044,762	2,262,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,044,762	2,262,727
期中平均株式数(千株)	24	24

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15,954.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12,696.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	382,917	304,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	382,917	304,714
期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・120,000千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年5月9日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、純粋持株会社への移行を目的とした会社分割が平成22年6月17日開催の臨時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「企業結合に関する会計基準等」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。